

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成	
主な取組	次世代アントレプレナー人材育成推進事業			実施計画記載頁	409
対応する主な課題	③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
産業や地域を牽引し新たな事業等を創出するエンジンとなる起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みを構築するため、県内大学・高专等に専門家を派遣し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進する。		講義等受講者数 2,000人				
		大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実				
		学生等の実践的な企画プロジェクトの推進				
		県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 次世代アントレプレナー人材育成推進事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託			24,605	30,463	31,096			○H29年度: 大学3校に対し起業家教育プログラムを実施し2,042人が受講した他、トライアルプログラムやビジネスプランコンテストを実施。 ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	研修受講者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			1,346	2,508	2,042	2,000	100.0%	31,096	順調	県内大学・高専等において起業家教育プログラムを実施し、2,042人の受講生が参加した。また、ビジネスリアルプログラムを実施し、9チーム22人が参加し、ビジネスプランコンテストには県内大学生等8チーム13人が参加した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 次世代アントレプレナー人材育成推進事業を実施し、大学等の起業家教育プログラムの実施(計画2,000人、実績2,042人)や、ビジネスプランコンテスト、ビジネスリアルプログラムを実施し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①平成28年度は出前講座の実施回数及び学生の参加者数が大幅に増加し、十分に層が広がったため、平成29年度は起業を目指す学生の発掘及び支援を目的として、自主講座の開催、ビジネスプランコンテスト及びリアルプログラムの実施に注力し、取り組む。 ②起業家支援、ベンチャー企業を担う関係機関、他事業、民間企業と連携を強化し、起業を志向する学生のフォローアップを行う。						①起業を目指す学生への支援を行うため、自主講座の開催、ビジネスプランコンテスト及びリアルプログラムの実施に取り組んだ結果、ビジネスリアルプログラムに9チーム22人が参加し、ビジネスプランコンテストには8チーム13人が参加した。 ②起業を志向する学生に対し、フォローアップを行った				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ビジネスプランコンテストについて、より多くの学生の参加を促すため、周知活動を強化した結果、多くの学生がトライアルプログラムを実践し、ビジネスプランコンテストに参加した。
- ・ビジネスプランコンテスト終了後に起業を目指す学生のリストアップを行い、適切な支援を実施した。

○外部環境の変化

- ・学生が起業する際の支援、起業後の支援についての具体的な取り組みが必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県内で起業家人材育成に関わっている関係者(支援者・起業家等)のネットワークを強化する。
- ・県内メンターの発掘・育成に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

- ・メンター連絡会を設置し、県内関係機関と連携を図り、起業を目指す学生の適切な支援を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成	
主な取組	中小企業支援センター事業			実施計画記載頁	409
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。		2,500件				
実施主体		県、産業振興公社				
担当部課【連絡先】		商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】				
		県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
中小企業総合支援事業									
県単等	補助	64,183	74,561	74,441	74,768	75,790	78,999	県単等	○H29年度: 窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援3件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施。 ○H30年度: 窓口相談2,500件、専門家派遣120件、離島地域等セミナー5回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等20件の他、情報提供事業等を実施。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,314件	2,413件	2,549件	2,679件	2,762	2,500件	100.0%	75,790	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,762件、専門家派遣186回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等26件の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 窓口相談件数は、実績値が計画値を上回っており、目標を達成している。平成30年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業に関する相談については、89.4%が支援の内容について満足しており、経営改善に関する相談については、相談者の85%が支援の内容について満足している。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。 ②以前より中小企業者から要望のあった専門家派遣の年度上限回数を3回から5回に増やすなど、中小企業者のニーズに合わせたサービスを提供する。 ③また、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。						①引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組んだ。 ②専門家派遣の年度上限回数を3回から5回に増やしたことで、中小企業者のニーズに合わせたサービスが提供できた。 ③相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図ったところ、相談件数の増加につながった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中小企業支援センターが持つ「常駐体制」及び「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援などの強みを活かし、国の経営相談窓口「よろず支援拠点」との「協業」による体制構築を図った。

○外部環境の変化

・県内には、中小企業支援センターの他にも国による経営相談窓口「よろず支援拠点」や各商工会・商工会議所など、中小企業等の支援機関が存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
・事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○金融人材育成	
主な取組	金融人づくりチャレンジ事業			実施計画記載頁	409
対応する主な課題	②強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進し、本県における経済金融の活性化を図るため、金融人材育成を支援する講座を開設する。		20講座 300人				
実施主体	県	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
金融人づくりチャレンジ事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: 金融人材の育成を目的として、資格取得講座や就業者向けセミナー、学生向け金融業界就業セミナーを実施した ○H30年度:
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	17,514	22,487	22,355	23,558	19,224			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
金融関連産業等人材育成事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: ○H30年度: 引き続き、金融人材の育成を目的とした講座やセミナー等の実施に取組む
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
							16,114	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成講座数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		22講座	22講座	16講座	19講座	14講座	20講座	70.0%	19,224	概ね順調
活動指標名	人材育成講座等受講者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	134人	430人	378人	503人	257人	300人	85.7%	進捗状況の判定根拠と取組の効果 人材育成講座等受講者数は、計画値の20講座300名に対して実績値が14講座257名となったことから、講座等の開講により金融人材の育成が図られたものとして、「概ね順調」となった。		
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。 ②求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズに合った内容の講座を開設する。						①産学官と連携し、学生に対して金融関連産業等をPRするセミナーを実施した。 ②経済金融活性化特別地区に立地する金融関連企業を中心に、人材育成講座等に関するヒアリングを行い、企業ニーズを踏まえた就業者向けセミナーを実施したほか、スキルアップを目的とした学生・求職者向け資格取得講座や、金融リテラシーの向上を目的とした中高生向け金融教室を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本事業におけるセミナー等受講者の、経金特区内企業への就業実績が伸び悩んでいるため、資格講座の見直しを含めた検討を要している。
- ・平成26年より、経金特区の対象産業が拡充され、情報通信関連産業等が追加されている。

○外部環境の変化

- ・キャッシュレス、フィンテックや仮想通貨等の金融とITを結びつけた新たな産業や事業が世界的規模で急速に広がっており、これらに対応できるスキルを持った人材の育成・確保が課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・経済金融活性化特別地区に立地する金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進する取組を要している。
- ・今後も市場規模の拡大が期待される金融関連産業や情報通信関連産業、また、経金特区企業の魅力を伝える取組を要している。

4 取組の改善案(Action)

- ・経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。
- ・資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経金特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫をする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	② グローバルビジネス人材の育成		
			施策の小項目名	—		
主な取組	万国津梁産業人材育成事業				実施計画記載頁	410
対応する主な課題	④少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	29	30	31	32	33
海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。	OJT派遣者数 25人				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】				
	今後の海外展開に必要な人材の確保や活用等について				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 万国津梁産業人材育成事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 県内企業等を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。 ○H30年度: —	
県単等	委託	81,372	111,674	108,496	97,222	142,715	—			
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: — ○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT派遣者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	27	31	26	18	40	37	100.0%	142,715	順調	県内企業等を対象に、海外企業等への実務研修派遣(OJT派遣)、海外専門家等の招へい研修、海外大学院等への留学派遣に要する経費に対して補助支援を行った他、海外展開に係る県内研修を行った。
活動指標名	専門家等招聘数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。また、県内研修には延べ771人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。
	3	14	10	6	19	6	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①様々な広報媒体、他の事業との連携強化を図り、県内企業の更なる参加を促す。 ②沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。						①県内の海外展開関連事業(沖縄国際物流ハブ活用推進事業等)を活用した企業等へ事業周知訪問等200件を実施した他、新聞やTV等のメディアを活用した周知活動を実施したことにより、これまで活用がなかった新しい業種(家具の卸売業や農業)からの参加に繋がった。 ②外部有識者から構成される外部委員会を開催し、今後の沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みについて各方面から有益な意見を収集することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・万国津梁産業人材育成事業においては、本事業で海外OJTに取り組む企業の中には、現地の商習慣や消費者のニーズ、コミュニケーション能力等を習得することで輸出量の拡大や、現地法人の設立、取引の拡大等を実現している企業がある。

○外部環境の変化

・外国人観光客の急増等に伴う各業界におけるグローバル人材の不足が顕著となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成29年度をもって事業終了となるが、引き続き、沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。